

2015年3月期 決算概要



2015年4月27日
メタウォーター株式会社

- I 2015年3月期の成果
- II 2016年3月期の方針と重点施策
- III 2015年3月期決算概要
- IV 2016年3月期業績予想

- I 2015年3月期の成果
- II 2016年3月期の方針と重点施策

代表取締役社長 木田友康

<セグメント情報>

□プラントエンジニアリング事業(略語:PE事業)

当セグメントでは、浄水場内の浄水プロセス、下水処理場内の下水処理プロセス、汚泥処理プロセスに使用する機械設備の設計・建設と、それらを運転するための電気設備の設計・建設を核とした各種エンジニアリングを主たる業務としています。

□サービスソリューション事業(略語:SS事業)

当セグメントでは、浄水場、下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設向けの機械設備や電気設備の補修工事、維持管理(保守・点検)、運転管理などの各種サービスを主たる業務としています。

<略語>

EPC: Engineering, Procurement and Construction: 設計・調達・建設

O&M: Operation and Maintenance: 運転・維持管理業務

PPP: Public-Private Partnership: 官民連携

PFI: Private Finance Initiative: 民間資金を活用した社会資本整備

DBO: Design, Build and Operate: 設計・建設、運転・維持管理

I 2015年3月期の成果

- * 上場初年度は計画どおりに増収増益
- * 受注高は過去最高

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	受注高	配当 (上場後)
'15/3期 実績	1,069 計画比:100% 前期比:101%	82 計画比:100% 前期比:103%	82 計画比:105% 前期比:103%	50 計画比:106% 前期比:119%	1,172 計画比:100% 前期比:110%	期末 29円 (予想)
'15/3期 計画	1,069	82	78	47	1,170	期末 29円
'14/3期 実績	1,055	81	80	42	1,070	—

PE事業 受注したEPC案件を着実に進行

EPC

- * 上下水道分野の機械設備・電気設備完工 → 大型案件10件
- * 消化ガス発電設備完工 → 4件で燃料電池10台納入

海外事業

- * メタウォーターUSA社長に福島常務を任命
- * 米国 ビュート・シルバーボウ統合市郡浄水場
→ セラミック膜元請受注
- * オランダ ヴィアデン浄水場
→ 砂ろ過逆洗排水処理設備試運転開始
- * 新興国向け下水処理システムの技術供与

SS事業 O&M案件とPFI/DBO案件のストック増加

O&M

- * 浄水場および下水処理場の運転・維持管理 → 約70ヶ所以上
- * リサイクルセンター運転管理・修繕長期包括業務受託
- * メタウォーターテック設立

PFI/DBO

2014年度までに募集された上下水道事業に関わるPFI/DBO案件は46件
内当社が19件に関与

- * 横浜市 川井浄水場再整備事業 → 運転・維持管理開始
- * 会津若松市 滝沢浄水場更新整備等事業 → 着工、既存施設維持管理開始
- * 女川町 水産加工団地排水処理施設整備等事業 → 完工
- * 佐世保市 山の田浄水場統合事業 → 完工、維持管理・運営受託

省エネ・創エネ技術の開発

* 国土交通省 下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)

「超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステムに関する実証事業」*1

→ 国交省が本件の技術導入ガイドラインを策定

「脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システムの実証事業」*2

→ 技術導入ガイドライン化に向けて実証データを取りまとめ

「無曝気循環式水処理技術実証事業」*3 → 2015年4月より実証開始

*1 平成23年度 国土交通省 国土技術政策総合研究所からの委託研究として実施

実施者:メタウォーター・日本下水道事業団 共同研究体

*2 平成25年度 同

実施者:メタウォーター・池田市 共同研究体

*3 平成26年度 同

実施者:高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター 共同研究体

* 「下水道の新たな高度処理技術」の共同開発 → 「2014年日経地球環境技術賞」優秀賞
東京都下水道局・東京都下水道サービス(株)・メタウォーター 共同受賞

戦略アライアンスの推進

* WBC(ウォータービジネスクラウド)の展開

* 薬品事業などを手がける共同出資会社の設立

* セラミック膜のOEM供給

* サイフォン式ろ過濃縮装置のOEM供給

Ⅱ 2016年3月期の方針と重点施策

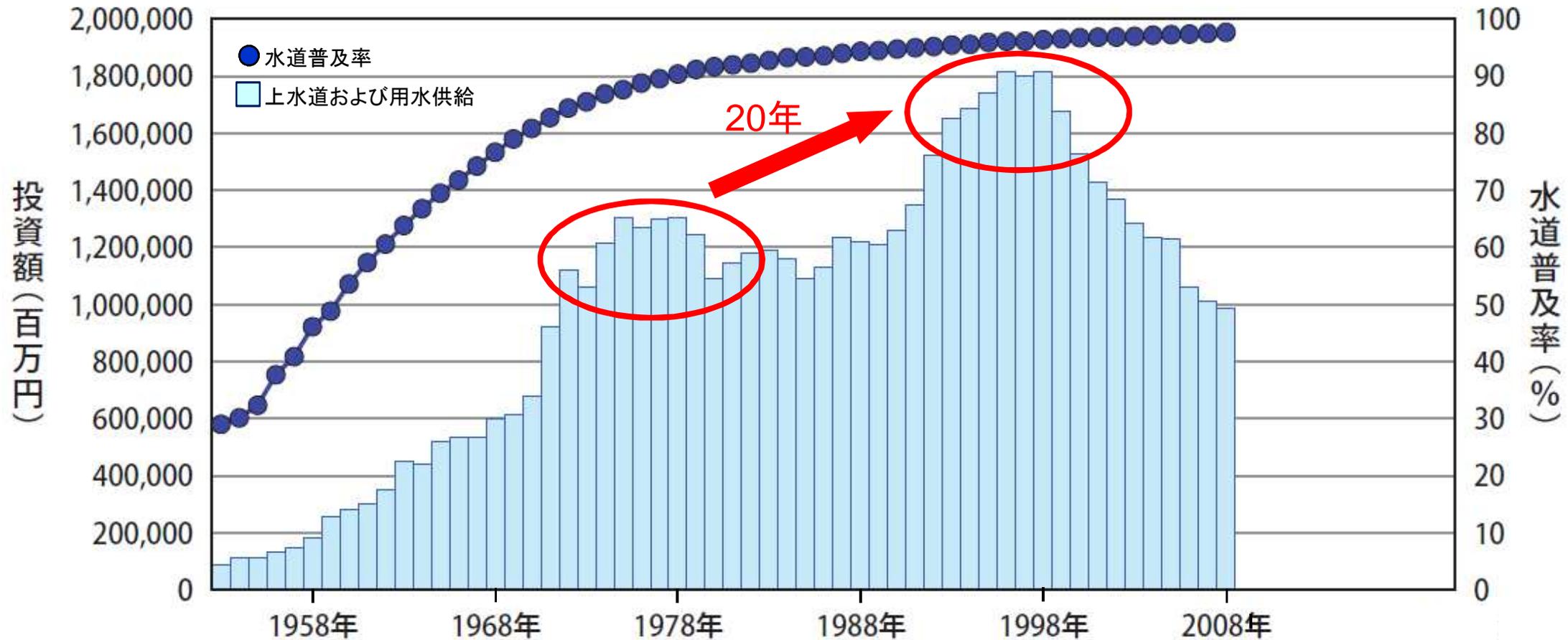
- * '16/3期も増収増益を目指す
- * 受注高も過去最高更新にチャレンジ
- * 配当は、'15/3期と同等額で安定配当を継続

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	受注高	配当
'16/3期 計画	1,110 前期比:104%	84 前期比:102%	81 前期比:99%	52 前期比:104%	1,180 前期比:101%	年間 58円
'15/3期 実績	1,069	82	82	50	1,172	年間 58円*

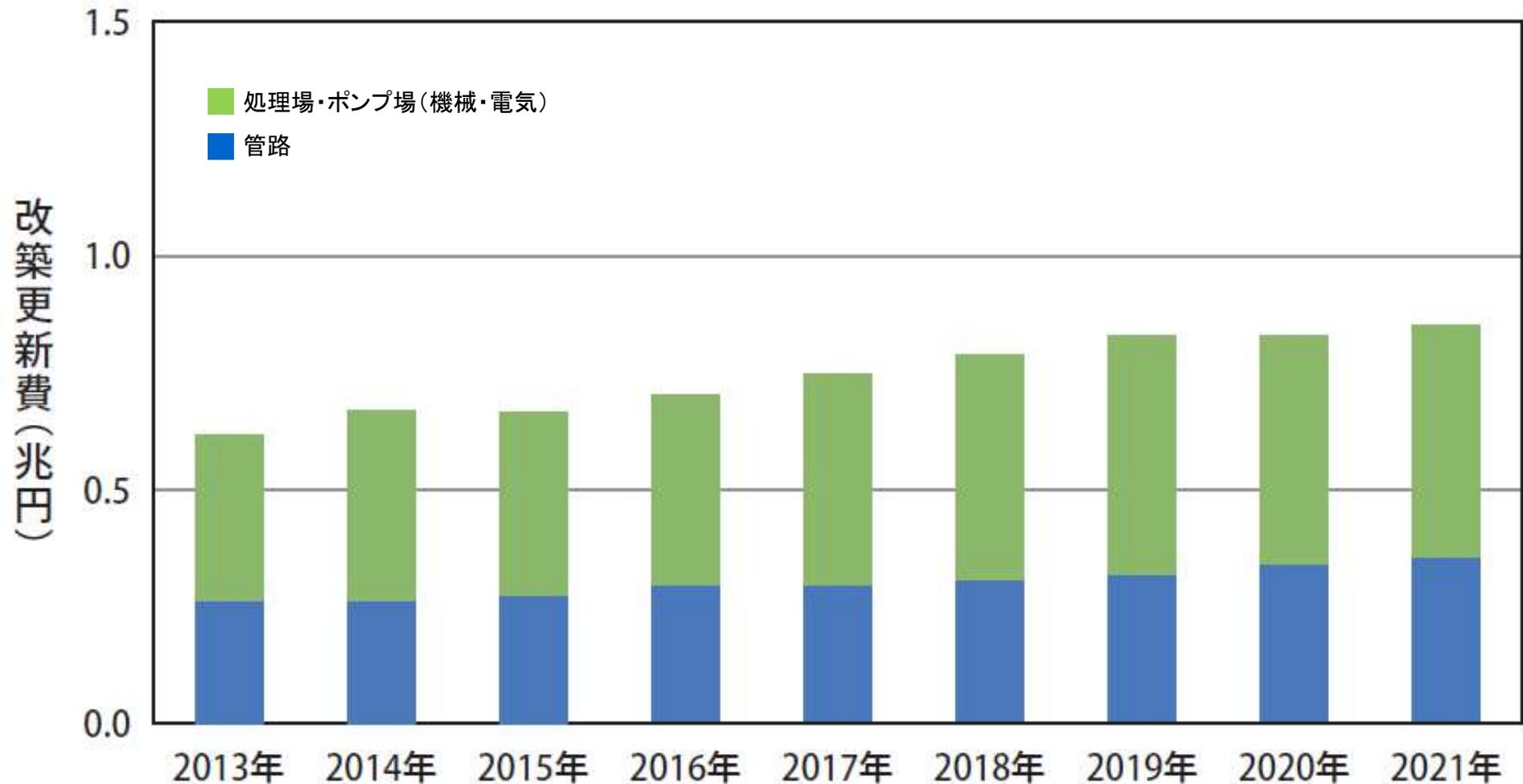
* 当社は、2014年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は、'14/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出して おります。

水道分野は、およそ20年周期で投資額が高まる傾向



* 出展: 厚生労働省「水道事業における官民連携」水道の普及率と投資額の推移(6P)より
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000075443.pdf>

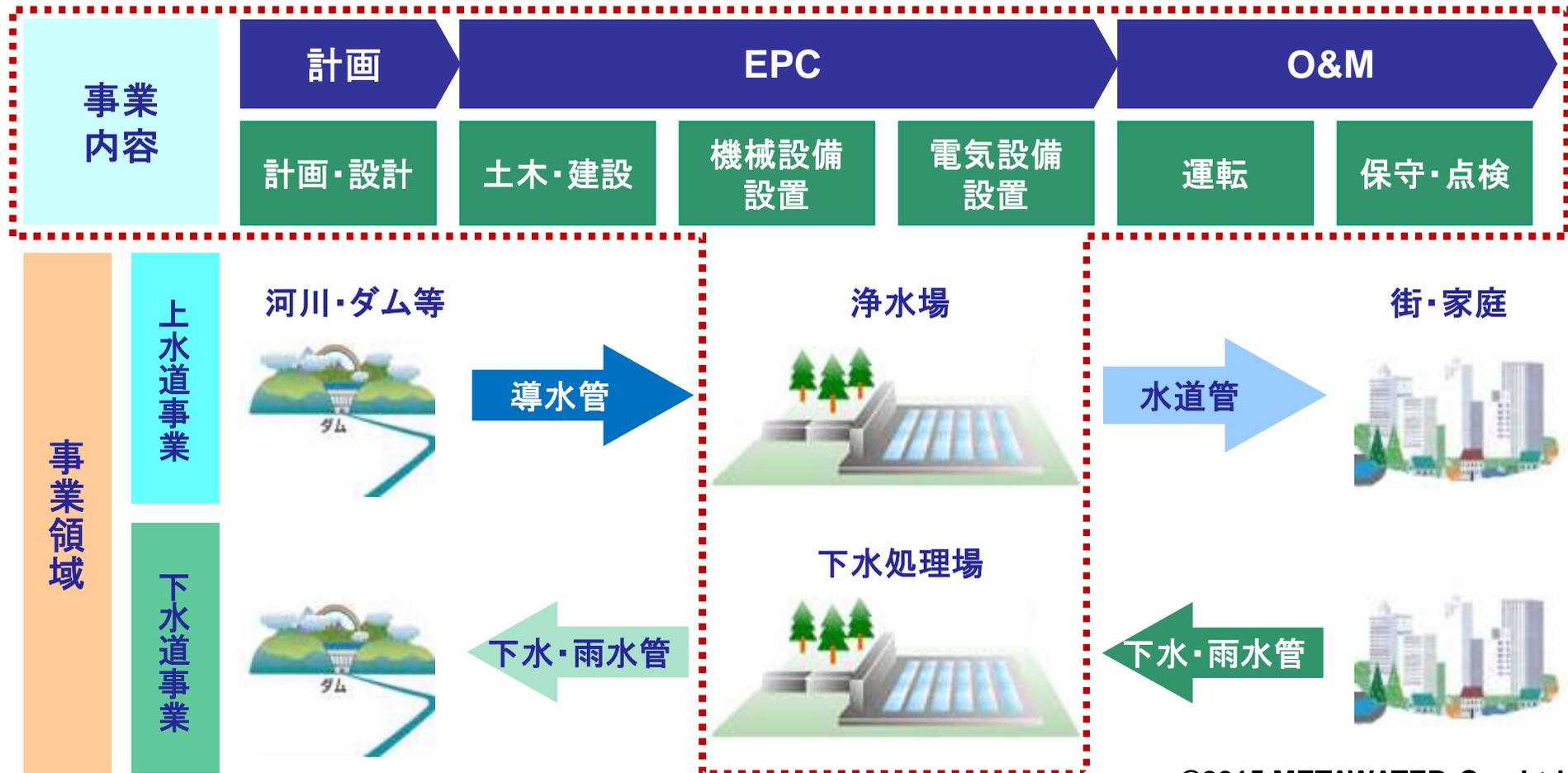
下水道分野は、改築更新費が上昇



* 出展:国土交通省「新下水道ビジョン」4章-3 より
http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage/vision/4-02.pdf

国内上下水事業を豊富な実績で幅広くカバー

- ・機械技術と電気技術
- ・ICT基盤(WBC)
- ・上水から下水まで
- ・パートナーシップ
- ・設計・建設から維持管理まで



全社方針:「エンジニアリング+サービス」から「トータルソリューション」へ

全社戦略: * 中長期的にはPE事業、SS事業をバランスのとれた
二大基盤事業へ

→ PE事業の安定成長とSS事業の強化・拡大

* 海外事業、PPP事業を成長事業に位置づけ

→ 責任者を置いて重点施策に注力



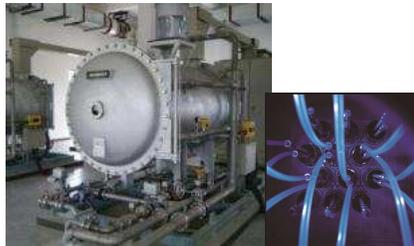
エンジニアリング、サービス、ICTによるトータルソリューションの提供

機械技術

更新需要に最適
セラミック膜ろ過システム



安全でおいしい水を支える
オゾン処理システム



ゲリラ豪雨対策に貢献
高速ろ過システム



電気技術

受変電設備



監視制御設備



燃料電池



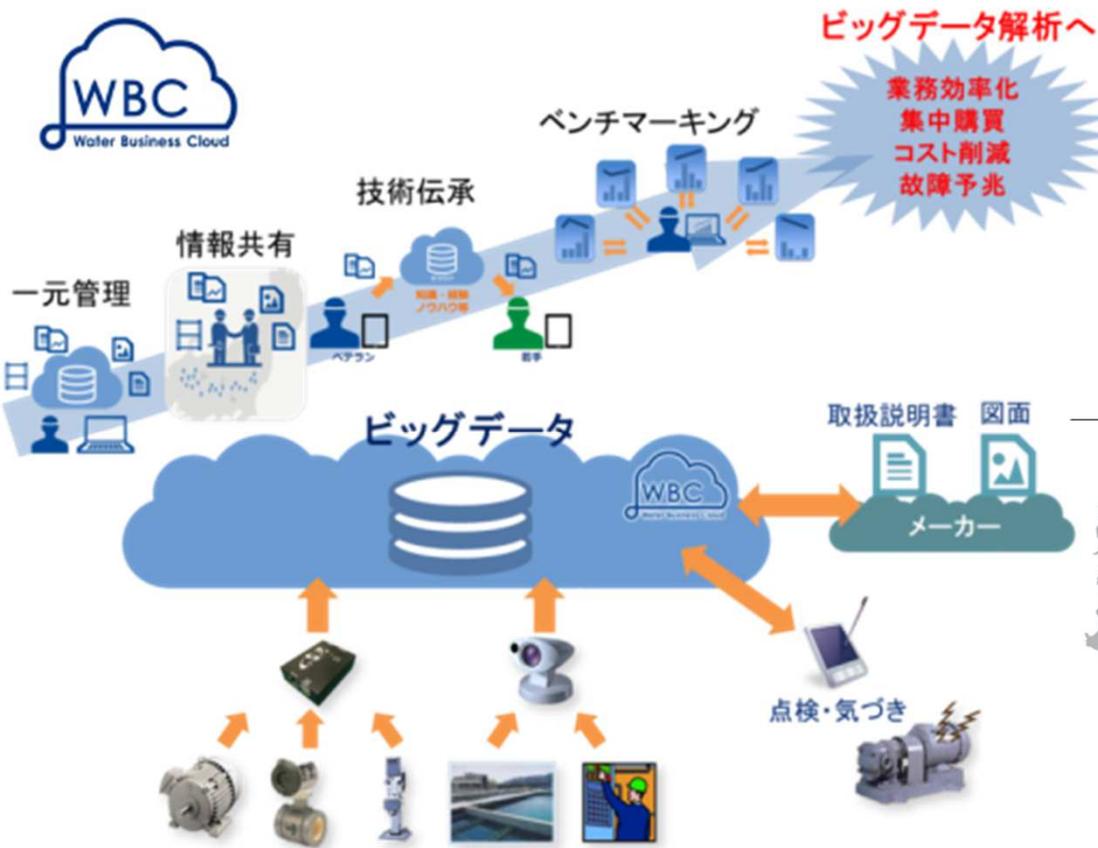
ICT技術 維持管理ノウハウ



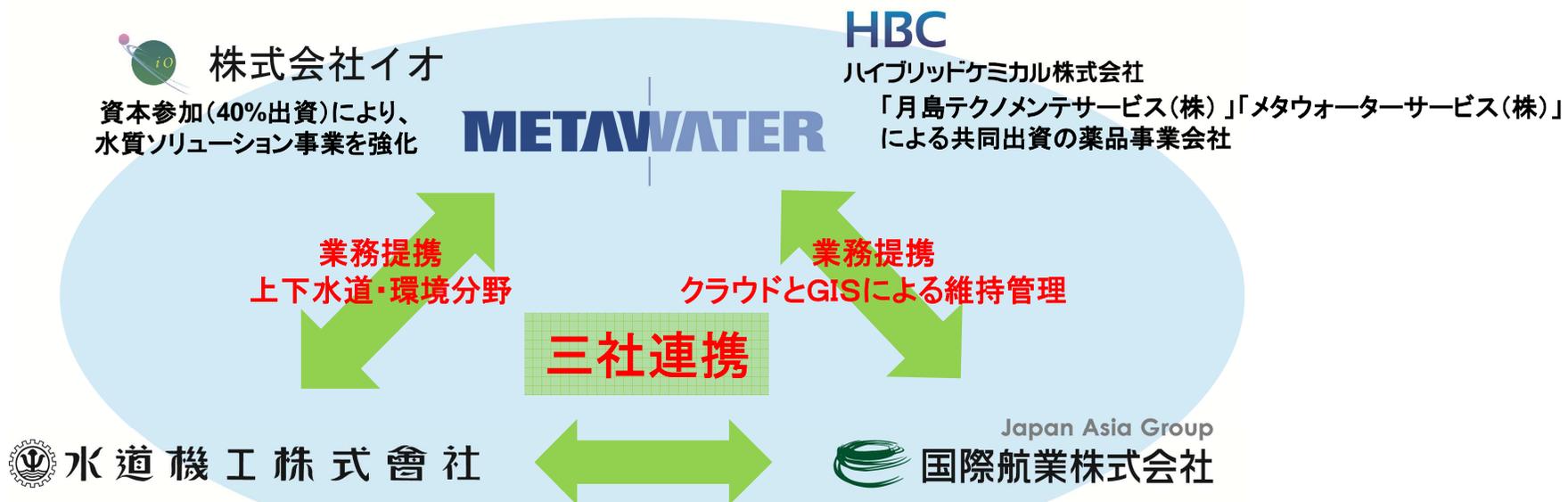
水・環境インフラを支える、ICTプラットフォーム

水ビジネスの未来を変える、
ウォータービジネスクラウド(WBC)
～WBC活用による運営の高度化～

'15/3期末の導入数200



戦略的アライアンスの推進



セラミック膜ろ過システム



オゾン処理システム

サイフォン式
ろ過濃縮装置

METAWATER

相互売買契約

NAGAOKA
INTERNATIONAL CORP.

株式会社ナガオカ

(株)ナガオカ
「超高速水処理装置ケミレス」



(株)ナガオカ
「ナガオカスクリーン」

METAWATER

OEM契約
売買契約

NIHON GENRYO

日本原料株式会社

日本原料(株)
「レオポルドアンダードレイン」

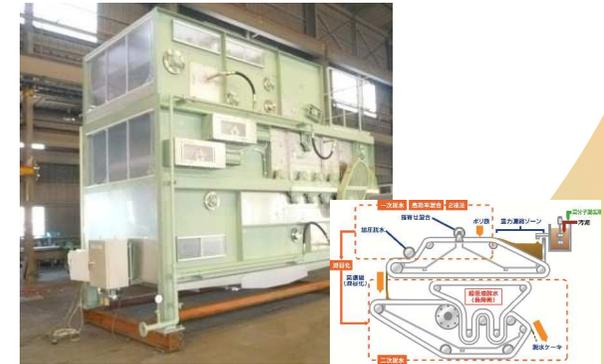


日本原料(株)
「シフォンタンクシリーズ」

PFI/DBOのフロントランナーとして

- * スキームの多様化に対応
- * 将来を見据えた運営事業獲得の基盤づくり

愛知県 豊川浄化センター
汚泥処理施設等整備・運営事業



2014年
維持管理を行いながら適宜修繕を行うRO方式のPFI事業
RO・・・Rehabilitate Operate

2014年
日本初、独立採算型PFI事業



女川町 水産加工団地排水処理施設整備等事業

会津若松市 滝沢浄水場更新整備等事業



2013年
当社初、送配水施設の
維持管理を含むDBO事業

2011年
PFI法改正

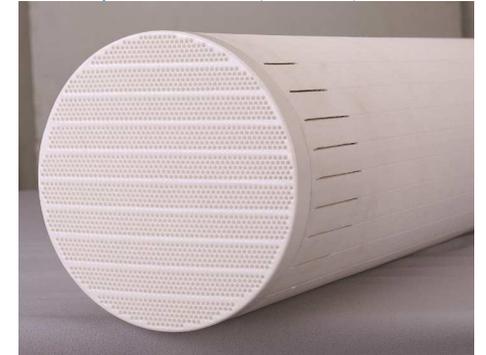
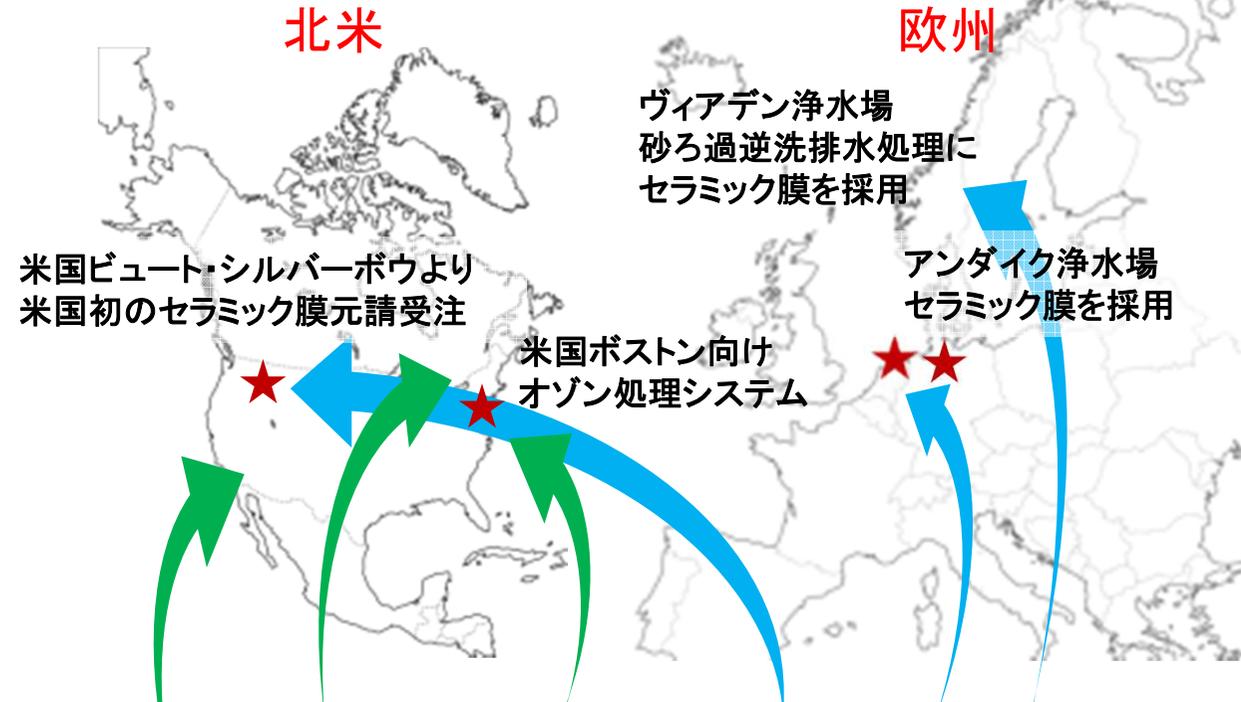
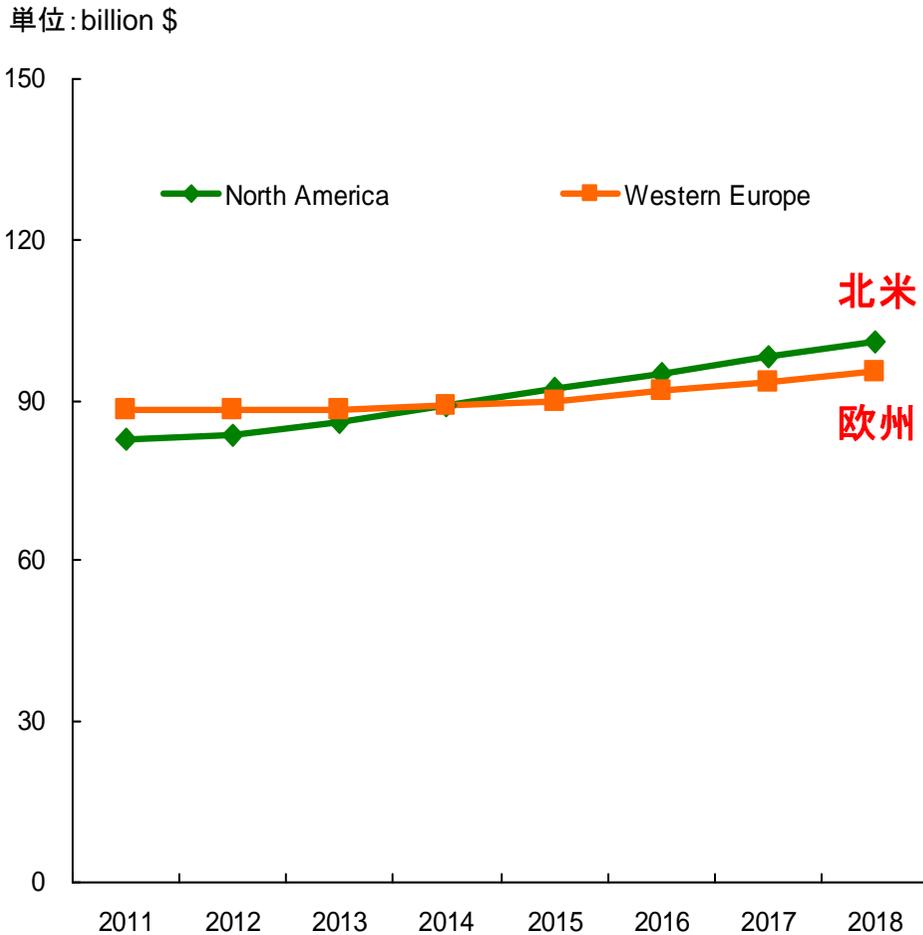
横浜市 川井浄水場 再整備事業



2008年
日本初、浄水場全体の更新と
運転・維持管理を一括して行うPFI事業

システムプロバイダーとしてのブランドを確立

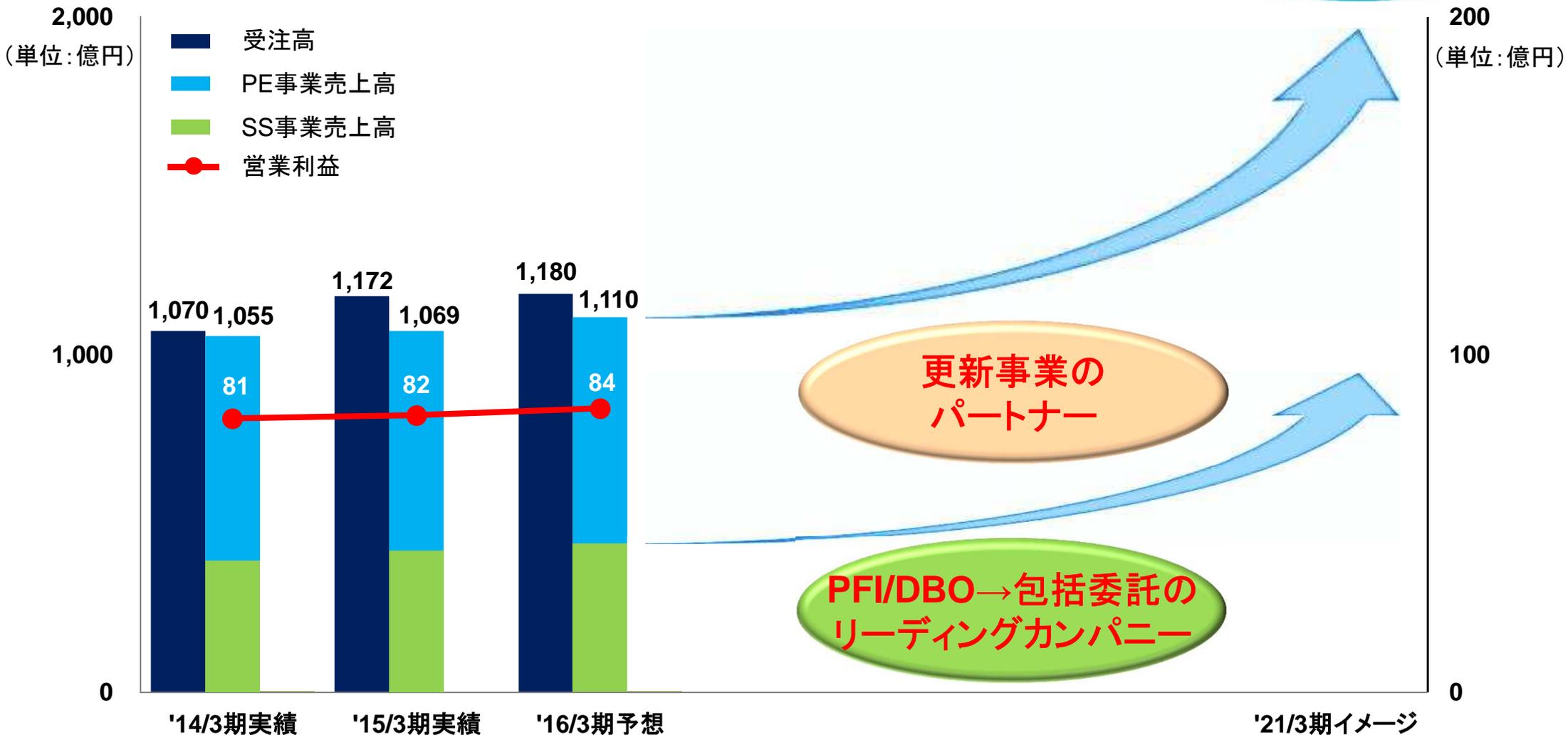
地域別の上下水道市場規模の推移*1



*1: 上下水道事業のCAPEXとOPEXの合算値を示している。
出所) Global Water Market 2014より当社作成

機電融合からPFI/DBO、包括委託、
そして運営事業、コンセッションへ

運営事業
コンセッション



Ⅲ 2015年3月期決算概要

Ⅳ 2016年3月期業績予想

経営企画本部 財務企画部長

中川雅幸

1. 連結損益計算書
2. 当社の特徴(四半期別)
3. セグメント情報
4. 連結貸借対照表
5. 連結キャッシュ・フローの状況
6. '16/3期業績予想
7. 配当政策

1. 連結損益計算書('15/3期の業績)

■ 増収増益を達成

(単位: 億円)

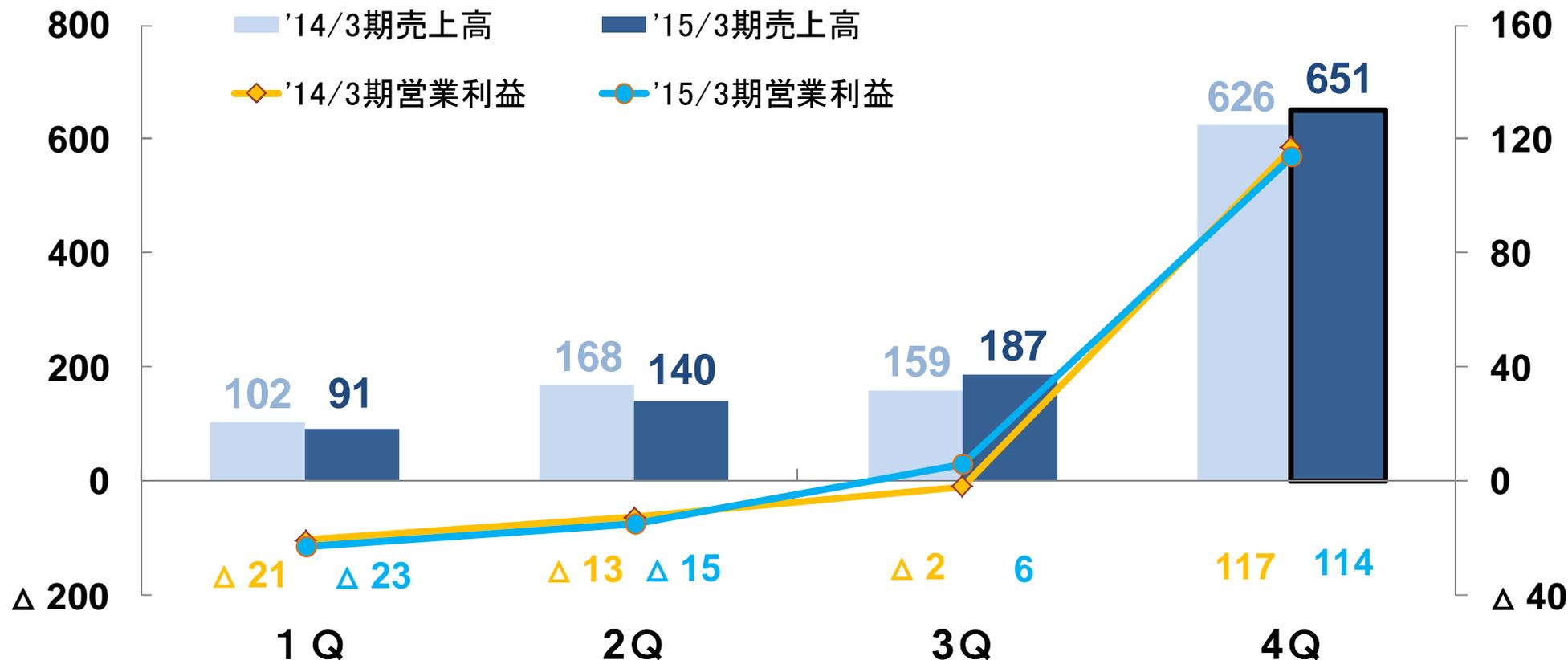
	'14/3期 通期実績	'15/3期 通期実績	増 減
売 上 高	1,055	1,069	+14
営 業 利 益	81	82	+1
(営 業 利 益 率)	7.7%	7.7%	-
経 常 利 益	80	82	+2
当 期 純 利 益	42	50	+8
受 注 高	1,070	1,172	+102

* 10百万円単位を四捨五入

2. 当社の特徴(四半期別)

■ 収益計上は“第4”四半期に集中

(単位:億円)



【年間合計】	売上高	営業利益
'14/3期	1,055億円	81億円
'15/3期	1,069億円	82億円

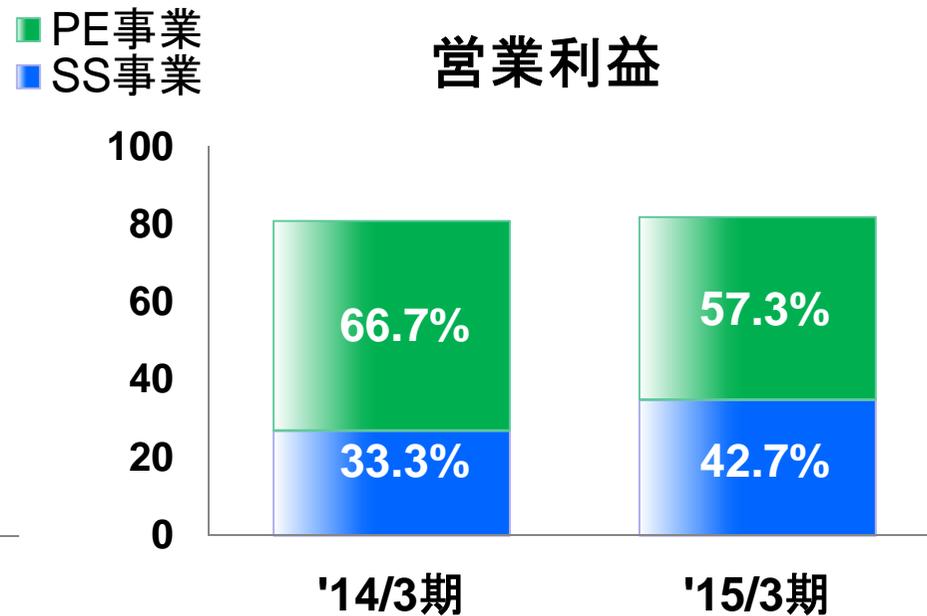
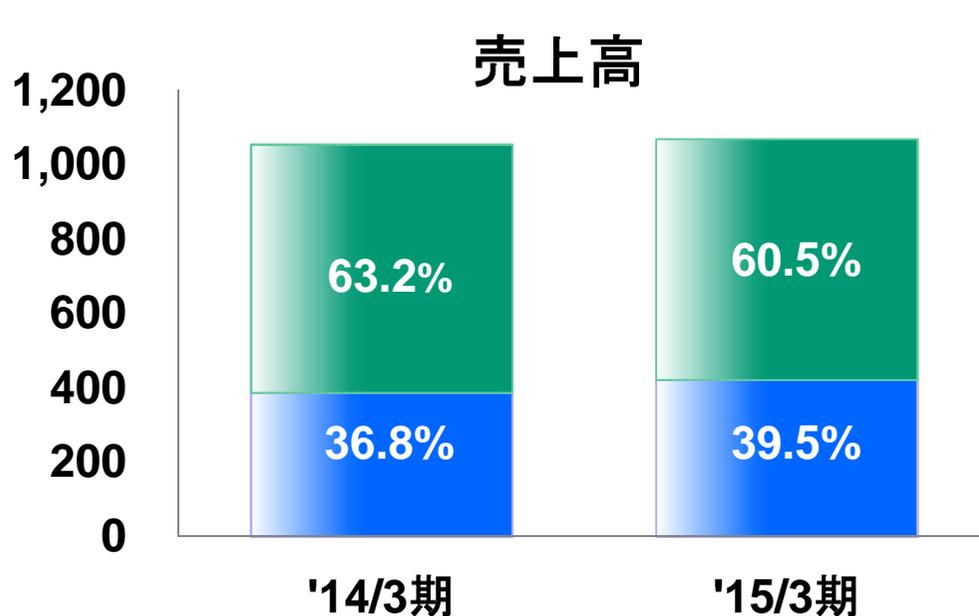
3. セグメント情報

- PE事業：受注は堅調に推移したが、工期延期等が影響
- SS事業：長期請負契約や、包括的な運転管理提案等の継続を主要因とし堅調に推移

(単位:億円)

	売上高		
	'14/3期	'15/3期	増減
PE事業	667	647	△20
SS事業	388	422	+34
合計	1,055	1,069	+14

	営業利益		
	'14/3期	'15/3期	増減
PE事業	54	47	△7
SS事業	27	35	+8
合計	81	82	+1



4. 連結貸借対照表

■ IPOによる資金調達および売掛回収促進により、現金・預金、有価証券が約265億円増加

(単位:億円)

	'14/3期 期末	'15/3期 期末	増 減
現金・預金	40	195	+155
有価証券*1	—	110	+110
売上債権	650	665	+15
棚卸資産	41	51	+10
その他	44	28	△16
流動資産計	775	1,049	+274
有形固定資産	18	17	△1
無形固定資産	24	21	△3
その他	55	56	+1
固定資産計	97	94	△3
総資産計	872	1,143	+271

	'14/3期 期末	'15/3期 期末	増 減
買入債務	328	343	+15
前受金	53	51	△2
短期借入金*2 (89)	134	(8) 8	△126
その他	101	82	△19
流動負債計	616	484	△132
長期借入金*3 (20)	20	(137)137	+117
その他	36	44	+8
固定負債計	56	181	+125
負債計	672	665	△7
純資産計	200	478	+278
負債・純資産合計	872	1,143	+271

*1 : 有価証券は、譲渡性預金である

*2 *3 : カッコ内の数値はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの金額

5. 連結キャッシュ・フローの状況

■回収増(売上債権減)により営業CF改善

(単位:億円)

	'14/3期	'15/3期	増 減
現金・現金同等物の前期残高	106	31	△75
営業キャッシュ・フロー	38	*1 53	+15
投資キャッシュ・フロー	△26	△15	+11
フリー・キャッシュ・フロー	12	38	+26
財務キャッシュ・フロー	△92	227	+319
現金・現金同等物に係る換算差額	1	-	△1
連結の範囲変更に伴う増減額	4	-	△4
現金・現金同等物の期末残高	31	296	+265

*1: 有価証券
(譲渡性預金)を含む

6. '16/3期業績予想

■'16/3期も増収増益を目指す

(単位:億円)

	'15/3期 通期実績	'16/3期 通期予想	増減
売上高	1,069	1,110	+41
営業利益	82	84	+2
(営業利益率)	7.7%	7.6%	
経常利益	82	81	△1
当期純利益	50	52	+2
受注高	1,172	1,180	+8

* 10百万円単位を四捨五入

＜基本方針＞

当社は、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行うこととしている。

	2014/12 中間配当	2015/6 期末配当	年間計
一株当たり配当額	29円	29円	58円

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様への期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方に則り、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをはかることにより、当社グループに対する理解促進をはかり、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法等の諸法令および金融商品取引所の定める規則等により開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則等に則り、情報開示を行います。また、法令や規則等に該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様にとって有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則等により開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則等で定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則等に該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページ等を通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等を通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをはかります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見等は、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見直しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等は差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標等のうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションがはかれるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 CSR推進室 広報IR部

Tel: 03-6853-7317 Fax: 03-6853-8709 E-mail: pr@metawater.co.jp